

2025-7-1  
No.1114 500円

# 思想運動

アメリカ・イスラエルのイラン爆撃批判 2面  
沖縄＝「自虐史観批判」への批判 3面  
日本情勢に見る資本主義の限界 5面  
朝鮮半島南部を訪れて 6面  
ナミビアで開催された世界民青連総会 7面  
最終回＝第三世界のなかのレーニン思想 8～9面  
ドイツ農民戦争500周年 10～11面

## 戦争は最大の人災・人権侵害だ！

### 参院選で一人でも多くの戦争屋を落とそう

ロシアによるウクライナへの侵襲、その数は5万5000人を超えている。イスラエルは3月初旬以来、ガザ地区への食糧、避難所、医薬品、燃料などあらゆる物資の搬入を許可し、人道危機が起きてい

#### 資本主義の矛盾と行き詰まり

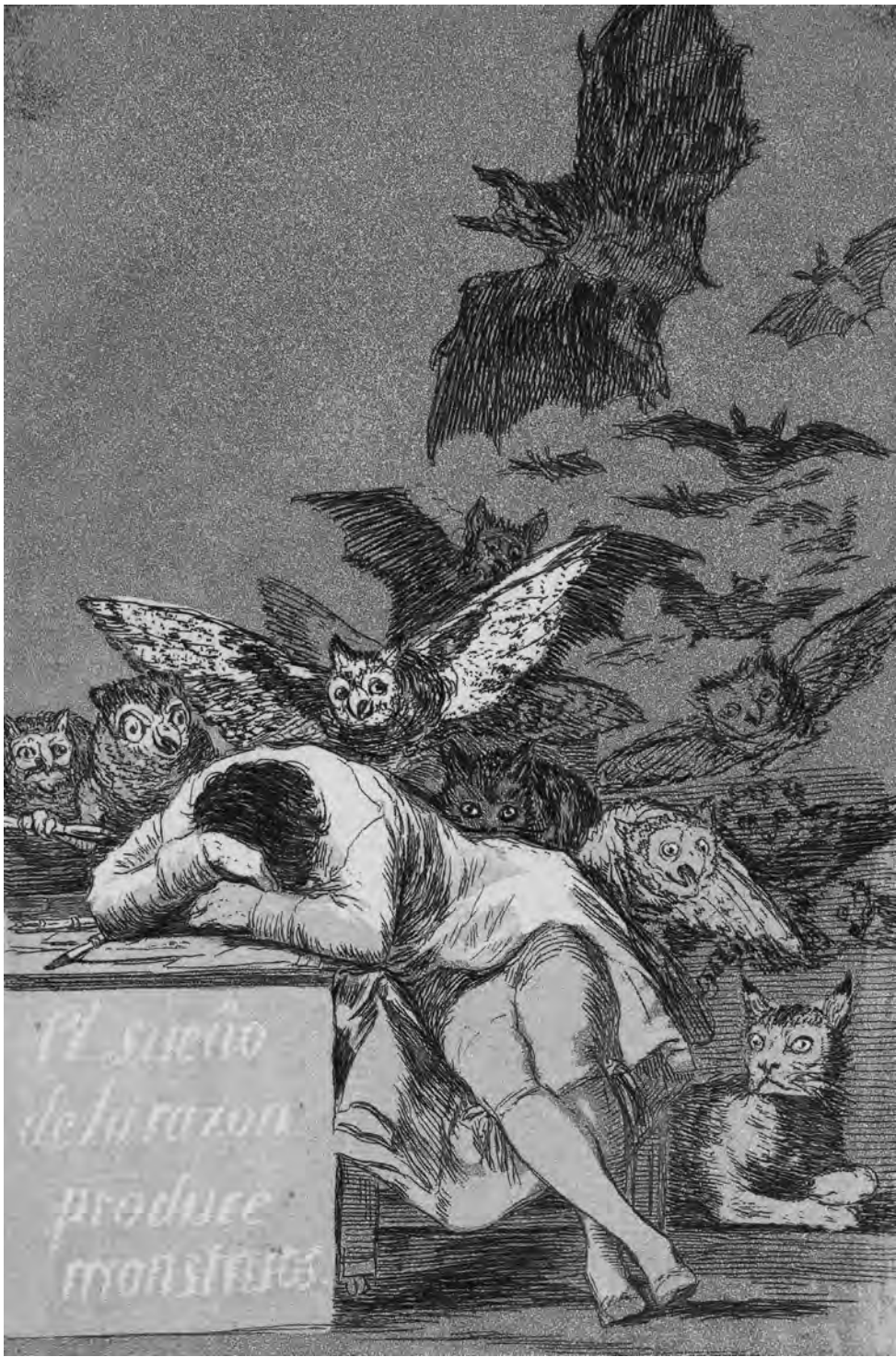
ロシアによるウクライナへの侵襲、その数は5万5000人を超えている。イスラエルは3月初旬以来、ガザ地区への食糧、避難所、医薬品、燃料などあらゆる物資の搬入を許可し、人道危機が起きてい

が飛躍的な経済発展を遂げ、GDP（購買力平価）で米国を追い抜く状況が生まれ、BRICSとグローバルサウスを導く勢力が増大した。米国とG7陣営はそれと対決を迫られているのだ。バイデンは22年10月「国家安全保障戦略」を発表し、中国を「国際秩序の再構築を目指す意志と力を持つ唯一の競争相手」と位置付け、軍事や外交、経済などでの対抗を最優先に据えた。ウクライナに侵襲したロシアを「差し迫った脅威」と指摘し、「今後10年の取り組みが決定的な意味を持つ」と訴え、同盟国を集めて対口包囲網を強化しようとしたが、米国の支配階級はバイデンの手法で手ぬるいという批判を生み、トランプは「力による平和」の政治を展開しているという見

#### 資本主義体制維持の日本の支配階級

のイラン攻撃を後押しする内容となった。サミットの前はイラン攻撃を「極めて遺憾」と述べていた石破首相は声明を受け入れ、攻撃容認の方針に転換・追従した。日本のブルジョワ支配階級と石破政権の、激動する国際政治への対応は、徹頭徹尾西側の資本主義体制を守り抜くというものだ。戦前戦後、一時敗戦による中断があったものの、かれらは一貫して自らの階級的利益に忠実であった。いま、トランプ米政権はNATO加盟国に国防費を現行の2%から5%に増やすよう求めている。トランプ米大統領は増額しなければ有事に際し欧州を守らない可能性にも言及している。

として、子どもや住民税非課税世帯の大人に1人4万円を支給し、その他の人に1人2万円を給付。持続的な賃上げを実現し、2030年度に賃金約100万円増を目指す方針も盛り込んだ。あきらかに、選挙目当てのパラマキだ。石破首相は2040年にGDPを名目で100兆円にする目標とともに国民の平均所得を現行から5割以上上昇させることを公約の1番目に提示している。「楽しい日本」「あんたが言うのか」と政治不信が深まるだけだろうが、「小泉劇場で支持率も上がり、国民はいつも通り騙されるだろう」とでも踏んでいるのだ。6月8日の『東京新聞』は「こちら特報部」で、自民党が参院公約に「違法外国人ゼロ」に向けた取り組みを公約に入れる方針と報じた。その中である大学教授は「昨年の衆議院選挙で岩盤保守層の票が国民民主党や日本維新の会、参政党に流れたことが一因だとみられる」とし、政治ジャーナリストは「物価高で自国民が困る時に外国人を優遇するな、という主張は欧米諸国で支持を得ている。……日本でも同じような右傾化が起きている」と述べている。各社の世論調査を見ると、参政党が支持を伸ばしている。コロナワクチンや食品添加物、環境問題を取り上げ、自民党や既成政党を強烈に批判し、旧社会系や自然・環境問題の活動家にも浸透している。ヨーロッパの右翼の動向・手法も取り入れているようにうかがえる。



### ゴヤ 《理性の眠りは怪物を生む》

のイラン攻撃を後押しする内容となった。サミットの前はイラン攻撃を「極めて遺憾」と述べていた石破首相は声明を受け入れ、攻撃容認の方針に転換・追従した。日本のブルジョワ支配階級と石破政権の、激動する国際政治への対応は、徹頭徹尾西側の資本主義体制を守り抜くというものだ。戦前戦後、一時敗戦による中断があったものの、かれらは一貫して自らの階級的利益に忠実であった。いま、トランプ米政権はNATO加盟国に国防費を現行の2%から5%に増やすよう求めている。トランプ米大統領は増額しなければ有事に際し欧州を守らない可能性にも言及している。

として、子どもや住民税非課税世帯の大人に1人4万円を支給し、その他の人に1人2万円を給付。持続的な賃上げを実現し、2030年度に賃金約100万円増を目指す方針も盛り込んだ。あきらかに、選挙目当てのパラマキだ。石破首相は2040年にGDPを名目で100兆円にする目標とともに国民の平均所得を現行から5割以上上昇させることを公約の1番目に提示している。「楽しい日本」「あんたが言うのか」と政治不信が深まるだけだろうが、「小泉劇場で支持率も上がり、国民はいつも通り騙されるだろう」とでも踏んでいるのだ。6月8日の『東京新聞』は「こちら特報部」で、自民党が参院公約に「違法外国人ゼロ」に向けた取り組みを公約に入れる方針と報じた。その中である大学教授は「昨年の衆議院選挙で岩盤保守層の票が国民民主党や日本維新の会、参政党に流れたことが一因だとみられる」とし、政治ジャーナリストは「物価高で自国民が困る時に外国人を優遇するな、という主張は欧米諸国で支持を得ている。……日本でも同じような右傾化が起きている」と述べている。各社の世論調査を見ると、参政党が支持を伸ばしている。コロナワクチンや食品添加物、環境問題を取り上げ、自民党や既成政党を強烈に批判し、旧社会系や自然・環境問題の活動家にも浸透している。ヨーロッパの右翼の動向・手法も取り入れているようにうかがえる。